



2022年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 社長執行役員
グループ最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員
最高財務責任者 矢田 素史
(TEL 050-1746-4188)

(訂正)「2021年10月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2021年3月15日に公表いたしました「2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンホリデートラベル及び株式会社ミキ・ツーリストにおいてGoToトラベル事業のルールに適合しない取引が存在したという疑いが生じたため、2021年12月8日に調査委員会を設置し、本疑惑に関する事実関係の解明等に関する調査を行い、2021年12月24日に同委員会による調査報告書を受領いたしました。調査委員会による調査結果を踏まえ、当社は、GoToトラベル事業のルールに適合しないものと認められた取引について、過去に提出済みの四半期決算短信に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL https://www.his.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理本部長 (氏名) 片岡 由佳 TEL 050-1746-4188
 四半期報告書提出予定日 2021年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	36,193	△81.8	△12,138	—	△12,259	—	△8,288	—
2020年10月期第1四半期	199,618	6.6	3,791	△36.6	4,288	△17.5	2,177	△7.6

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △8,504百万円 (—%) 2020年10月期第1四半期 3,155百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△132.00	—
2020年10月期第1四半期	37.93	35.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第1四半期	400,383	92,114	16.4	1,048.24
2020年10月期	414,604	98,421	17.8	1,177.91

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 65,840百万円 2020年10月期 73,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	—
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

2021年10月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期1Q	68,768,936株	2020年10月期	68,768,936株
② 期末自己株式数	2021年10月期1Q	5,958,238株	2020年10月期	5,989,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期1Q	62,795,320株	2020年10月期1Q	57,407,463株

（注）期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。（2021年10月期1Q 24,100株、2020年10月期55,100株） また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2021年10月期1Q 39,475株、2020年10月期1Q 171,975株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する説明」及び3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における経営環境は、各種政策の効果や海外経済の改善により、一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響による、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など経済活動が停滞しており、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍に対応した体制の再編や働き方改革を推進するとともに、政府からの助成金を最大限活用しつつ、グループ全体でコスト削減の徹底に努めてまいりました。また、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第1四半期連結会計期間における旅行市場は、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡がりとなり、各国で入国制限や渡航制限等の措置が継続するなど甚大な影響を受けており、非常に厳しい状況となりました。日本人出国者数においては前年同期比2.4%の11万人、訪日外客数は前年同期比2.1%の16万人と減少いたしました。

(出典：日本政府観光局（JNTO）)

当社の海外旅行事業につきましても、相次ぐフライトキャンセルや渡航制限の継続、全方面で企画旅行の催行を中止したことにより、取り扱いは大幅に落ち込みました。

国内旅行事業につきましては、Go To トラベルキャンペーンを最大限に活用した「フライング初夢フェア」を開催するなど、スピード感をもって商品の造成や販促の強化を実施いたしました。それにより国内旅行の取り扱いが増加するなど、一時は需要回復の傾向がみられたものの、12月末にはGo To トラベルキャンペーンが全国一時停止となり、再び緊急事態宣言が主要都市で発令されるなど、取扱いは前期水準ほどとなりました。

海外における旅行事業では、拠点の縮小を継続するなど、引き続き徹底したコスト削減に努めると共に、各国において日本の法人事業と連携し、企業の海外進出を支援する新規事業を推し進めました。また、お客様から高い評価を得ている「オンライン体験ツアー」では、商品数が3,500コースを越え、5万人以上のお客様にご利用いただいたことに加え、個人のお客様だけではなく新たに法人向けのウェビナーを開催するなどコロナ禍に対応するビジネスモデルの構築に注力いたしました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内174拠点、海外64カ国128都市191拠点となりました。(2021年1月末日時点)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157億37百万円（前年同期比9.0%）、営業損失は98億55百万円（前年同期は営業利益23億70百万円）となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、環境演出に重点を置くことで、ハロウィンイベントやクリスマスイベントでのお客様満足度も高く、SNS等で多く取り上げられました。また、Go To トラベルキャンペーンの効果によって、入場者数は宿泊客を中心に増加し、ハウステンボスの感染症対策が評価されたことにより修学旅行での利用者は前年以上となりました。Go To トラベルキャンペーンの全国停止発表後は、カウントダウンイベントが中止になるなどの影響を受け、入場者数は60万9千人（前年同期比88.3%）となりました。

ラグーナテンボスにおいては、コスト削減や感染症対策の徹底に努めました。また、Go To トラベルキャンペーンの効果による入場者数の回復基調がみられましたが、その後の全国停止の発表を受け再び入場者数は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億25百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は10億69百万円（同159.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、プロジェクトマッピングにより伝統的な和を表現した「ウォーターマーク京都」や、「変なホテル奈良」「変なホテル小松駅前」を新たに開業し、チェックインの時間短縮や簡素化ができる「QRかんたんチェックイン」システムを一部ホテルに導入するなど、新規開発を進めてまいりました。また、国内のホテルにおいてはGo To トラベルキャンペーンにより一時的に稼働率が回復したものの、海外のホテルにおいては引き続き海外旅行が困難な状況が継続したことにより宿泊者数は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17億44百万円（前年同期比45.8%）、営業損失は13億74百万円（前年同期は営業利益3億11百万円）、EBITDAベースでは6億1百万円の損失（前年同期は7億31百万円の利益）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、Go To トラベルキャンペーンの効果や外出自粛の緩和もあり、大型商業施設「サクラマチクマモト」の入館者数は徐々に回復するも、バス事業、飲食物販事業及び旅行事業等において、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は47億85百万円（前年同期比69.0%）、営業損失は4億97百万円（前年同期は営業利益3億16百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業では、電力小売事業において供給量は堅調に推移したものの寒波により電力需要が増加したことに加え、液化天然ガスの不足等に起因し国内の発電量が減少したことにより、12月後半以降電力卸価格の急激な高騰の影響を受けました。また、発電事業におきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響により引き渡し及び工事に遅れが発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は76億38百万円（前年同期比121.4%）、営業損失は7億4百万円（前年同期は営業利益2億68百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は361億93百万円（前年同期比18.1%）、営業損失は121億38百万円（前年同期は営業利益37億91百万円）となりました。また、経常損失は122億59百万円（前年同期は経常利益42億88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82億88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142億21百万円減少し、4,003億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比34億58百万円減）、投資有価証券の減少（同30億86百万円減）、未収入金の減少（同28億95百万円減）、旅行前払金の減少（同25億3百万円減）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ79億14百万円減少し、3,082億68百万円となりました。これは主に、旅行前受金の減少（前期末比71億82百万円減）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ63億7百万円減少し、921億14百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比82億88百万円減）がある一方で、非支配株主持分の増加（同17億80百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同2億35百万円増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されており、これらの制限の解除の時期に応じて、今後も観光産業の需要回復に大きく影響を及ぼすことが想定されます。また、日本国内においても、新型コロナウイルス変種の感染確認や、ワクチン接種の普及時期が不透明なことなど、当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

以上のことから、現時点における2021年10月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,234	91,775
受取手形及び売掛金	15,829	16,646
営業未収入金	345	341
有価証券	—	103
旅行前払金	7,253	4,749
前払費用	2,245	2,173
短期貸付金	346	3,281
関係会社短期貸付金	392	395
未収入金	11,938	9,043
その他	7,013	5,948
貸倒引当金	△1,376	△2,175
流動資産合計	139,223	132,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,045	69,797
工具、器具及び備品（純額）	10,706	10,657
土地	80,282	78,985
リース資産（純額）	13,204	12,869
建設仮勘定	24,274	23,423
その他（純額）	7,698	7,316
有形固定資産合計	202,211	203,051
無形固定資産		
のれん	5,227	5,057
その他	16,595	16,341
無形固定資産合計	21,822	21,399
投資その他の資産		
投資有価証券	10,594	7,507
関係会社株式	3,348	3,337
関係会社出資金	20	52
長期貸付金	3,300	50
関係会社長期貸付金	2,205	2,123
退職給付に係る資産	602	598
繰延税金資産	12,986	12,910
差入保証金	10,516	10,416
その他	9,249	8,138
貸倒引当金	△1,905	△1,911
投資その他の資産合計	50,919	43,225
固定資産合計	274,954	267,676
繰延資産	426	421
資産合計	414,604	400,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,029	8,782
短期借入金	26,659	26,891
1年内償還予定の社債	※ 10,000	※ 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,689	4,667
未払金	5,021	6,033
未払費用	4,172	4,051
未払法人税等	1,159	680
未払消費税等	686	613
旅行前受金	14,021	6,839
リース債務	2,462	2,264
賞与引当金	1,033	1,249
役員賞与引当金	22	42
その他	14,873	14,931
流動負債合計	90,833	87,049
固定負債		
社債	※ 20,000	※ 20,000
転換社債型新株予約権付社債	※ 25,072	※ 25,068
長期借入金	※ 149,605	※ 147,022
繰延税金負債	5,038	4,634
退職給付に係る負債	7,981	7,917
役員退職慰労引当金	377	374
リース債務	13,070	12,685
その他	4,203	3,517
固定負債合計	225,349	221,219
負債合計	316,182	308,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	7,450	7,450
利益剰余金	72,222	63,933
自己株式	△15,204	△15,109
株主資本合計	79,468	71,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	459
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	△6,157	△5,922
退職給付に係る調整累計額	32	21
その他の包括利益累計額合計	△5,519	△5,434
新株予約権	178	198
非支配株主持分	24,294	26,074
純資産合計	98,421	92,114
負債純資産合計	414,604	400,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	199,618	36,193
売上原価	163,593	27,287
売上総利益	36,025	8,906
販売費及び一般管理費	32,233	21,045
営業利益又は営業損失(△)	3,791	△12,138
営業外収益		
受取利息	387	224
持分法による投資利益	28	—
為替差益	260	—
その他	381	618
営業外収益合計	1,058	842
営業外費用		
支払利息	230	249
持分法による投資損失	—	77
出資金運用損	172	—
為替差損	—	216
その他	157	419
営業外費用合計	560	963
経常利益又は経常損失(△)	4,288	△12,259
特別利益		
固定資産売却益	—	297
投資有価証券売却益	512	638
助成金収入	—	3,411
特別利益合計	512	4,347
特別損失		
減損損失	249	—
臨時休業による損失	—	791
特別損失合計	249	791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,551	△8,703
法人税等	1,710	△47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,841	△8,655
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	663	△366
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,177	△8,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,841	<u>△8,655</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△137
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	500	292
退職給付に係る調整額	45	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	15
その他の包括利益合計	314	151
四半期包括利益	<u>3,155</u>	<u>△8,504</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,400	<u>△8,203</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	755	<u>△300</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当第1四半期連結累計期間における当社グループの取扱高は減少し、連結売上高は36,193百万円（前年同期比163,425百万円減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、旅行事業・ホテル事業においては、2021年夏以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。また、テーマパーク事業等のその他のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、旅行事業・ホテル事業に比べて回復が早いと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの業績は2022年にはほぼ2019年の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上記の仮定を基礎として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※財務制限条項

(1) シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
長期借入金	34,500百万円	34,500百万円

(2) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

財務制限条項の対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
社債(1年内償還予定のものを含む)	30,000百万円	30,000百万円

(3) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

- 社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

財務制限条項の対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
転換社債型新株予約権付社債	25,072百万円	25,068百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	174,845	6,062	3,586	6,933	6,258	197,687	1,931	199,618	—	199,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	368	225	0	32	1,101	143	1,245	△1,245	—
計	175,320	6,430	3,811	6,934	6,291	198,788	2,075	200,864	△1,245	199,618
セグメント利益	2,370	668	311	316	268	3,935	378	4,313	△522	3,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益	2,370	668	311	316	268	378	4,313
減価償却費 及びのれん償却費	1,288	518	420	484	21	89	2,822
EBITDA(※)	3,658	1,187	731	801	289	467	7,136

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,719	5,784	1,683	4,784	7,611	35,584	609	36,193	—	36,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	441	60	0	27	547	153	700	△700	—
計	15,737	6,225	1,744	4,785	7,638	36,132	762	36,894	△700	36,193
セグメント利益 又は損失 (△)	△9,855	1,069	△1,374	△497	△704	△11,363	△319	△11,682	△456	△12,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益	△9,855	1,069	△1,374	△497	△704	△319	△11,682
減価償却費 及びのれん償却費	1,101	516	772	461	28	98	2,978
EBITDA (※)	△8,753	1,585	△601	△36	△676	△221	△8,704

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失 (△) に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、「ハウステンボスグループ」を「テーマパーク事業」に名称変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社hapi-robo stを「テーマパーク事業」から「その他」の区分に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2021年3月1日から2021年3月8日までの間に、新株予約権の一部について権利行使に基づく新株発行を行いました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

株式会社エイチ・アイ・エス第4回新株予約権

(1) 行使新株予約権個数		25,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式	2,500,000株
(3) 資本金増加額		2,100百万円
(4) 資本準備金増加額		2,100百万円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、2021年3月8日現在、発行済株式総数（普通株式）は71,268,936株となり、資本金は17,100百万円、資本準備金は9,761百万円となっております。

(持株会社体制への移行中止)

当社は、2019年12月12日付で効力発生日を2020年8月1日とした持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約を当社の100%子会社である株式会社新エイチ・アイ・エスと締結し、その後2020年6月25日付で効力発生日を2021年11月1日とした変更契約を締結いたしました。

この度、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予想しえなかった経営状況に直面しており、その状況下でいち早く業績を回復させるためには、現行の組織を維持することが当面必要であると判断し、持株会社体制への移行を中止することを2021年3月15日開催の取締役会にておいて決議し、同日付で吸収分割の中止に関する覚書を締結いたしました。